

ホットライン

## 第12回 日米安全保障セミナー

日時： 2006年 2月22 - 23日

場所： 米国 サンフランシスコ市

主催： 財団法人 日本国際問題研究所  
在サンフランシスコ日本総領事館  
パシフィック・フォーラムC S I S

共同議長：

宮川眞喜雄 日本国際問題研究所主幹

ラルフ・コッサ パシフィック・フォーラムC S I S理事長

## 同盟管理の方策について日米の有識者が討論

### 在日米軍再編、イラン核問題などの懸念材料も

日本国際問題研究所は、在サンフランシスコ日本総領事館とパシフィック・フォーラムCSISと2月22、23の両日、米国・サンフランシスコ市内のホテルで第12回「日米安全保障セミナー」を開いた。これは1995年以来、毎年1回、サンフランシスコで行われてきた会議で、安全保障問題に精通した両国の政府関係者や元政府高官、軍関係者、学者、マスコミ関係者らが一同に会して率直に意見交換する非公開の対話の場となっている。



今年は若い世代の専門家を含む約40人の参加者が「世界全体及び地域の安全保障環境の概観」「日米安全保障戦略 最近の変化、将来計画、同盟の運営への影響」「同盟の将来ビジョン」の3セッションにテーマを分けて、二日間にわたって討議を行った。小泉総理とブッシュ大統領の強固な個人的関係に支えられ、現在の日米関係は「史上、最良」と称されている。その一方で、昨年10月の日米安全保障協議委員会(2プラス2)を受けて在日米軍再編協議が大詰めを迎えている。3月末までにとりまとめられることになっている最終報告合意が実施できるかどうかで、日米同盟にきしみや軋轢が生じかねない。また、小泉総理が公言通りに9月に退陣した場合、両国関係にどのような影響が出るのか。国際面では、日中関係は1972年の国交正常化後最悪の状態にあり、米国は2月上旬に公表した「4年ごとの国防計画見直し(QDR)」で中国を潜在的な「挑戦者」と初めて明示した。イラク、北朝鮮に加え、イランによるウラン濃縮などの核研究活動の再開問題もあり、日米同盟が試されている。こうした観点に立って、議論が展開された。

今回のセミナーには、米側からは、昨年12月に退任したマイケル・グリーン米国家安全保障会議(NSC)前アジア上級部長をはじめ、リチャード・アーミテージ前国務副長官、ジム・ケリー前国務次官補、トーマス・フォーリー、マイケル・アマコスト両元駐日大使、ウィリアム・ペリー元国防長官らが参加。日本側は、加藤良三駐米大使、大河原良雄元駐米大使、田中均前外務審議官、山中誠サンフランシスコ総領事らが参加した。

セミナーにおけるテーマごとの議論の概要は以下の通り。なお、セミナーは非公開であるため、ここでは発言者名を伏せながら報告する。

#### 【セッション1： 地球規模および地域安全保障環境の概観】

このセッションでは、過去一年間の安全保障環境の変化が取り上げられた。日米関係はもとより、世界及び地域の安全保障に関する諸問題が分析の対象となった。すなわち、イラク情勢に始まり、北朝鮮の核問題、中国やインドの台頭、悪化している日中関係から最近のイランの核開発をめぐる緊張までのあらゆる分野に議論は及んだ。

まず、米国側の報告者が日米関係について、イラクでの復興のための人道支援活動に日本が陸上自衛隊を派遣したことは両国関係を「よりバランスの取れたもの」にしていると評価した。米中関係については、米政府内でも財務省が中国の為替操作を批判したり、国防総省が中国の軍事費増大に警戒感を示したりと、対中政策をめぐる厳しい声があることは認めた。とはいえ、両国関係は「程よい状態」と分析。中国で燃え盛るナショナリズムは日本を敵視するもので、米国には影響がない。日中関係の悪化は「厄介な展開」であり、米国が間に入って仲を取り持つべきとの声が高まっているという紹介があった。

北朝鮮の核開発疑惑については、6者協議を通じた問題解決の努力が続けられているが、状況はほとんど変化していないとした。さらに、中台関係は「そこそこ安定している」とした。その理由としては、台湾の世論の中に中国からの正式の分離独立には必ずしも賛成しない声があることや、中台の経済面での関係が深化していることなどを挙げた。しかし、誤算による武力衝突の恐れは十分にある、と注意喚起することも忘れなかった。

日本側の報告者は、小泉総理と日米同盟に焦点を当てた。小泉総理は日米協力の範囲を二国間から世界にまで拡大したが、これは大きな業績だったと述べた。世論調査によれば、日本国民の80%が日米同盟を支持している。だが、日本政府は日米連帯の象徴である陸自を5月末までにイラクから撤退させる方針を固めており、これが予定通りに進んだ場合、同盟関係はどうなるのかとの問いを投げ掛けた。次に、北朝鮮との国交正常化に向けた取り組みは小泉総理のもう1つの功績だとした。もっとも、北朝鮮による拉致問題では国内で激しい反発が起きていることを強調、6者協議には期待するが、核問題ではどうしても楽観的になれないとの見方を示した。

中国や韓国との関係を冷え込ませる原因にもなった小泉総理の靖国神社参拝については、日本の影響力を減じ、米国との関係にも暗い影を落としている点に関し、懸念を述べた。特に、韓国に日米同盟から遠ざかる口実を与え、対中接近を強める結果となったことに憂慮の念を表明。また、在日米軍再編に関連して、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設問題では、小泉総理はその政治的指導力に対する期待に答え切れていないのではないかとこの点を指摘した。

討議に移り、日本側参加者から日米同盟は史上3度目の危機を迎えつつある、との指摘があった。最初が1979年のイラン革命への対応をめぐる危機で、その次が94年の北朝鮮の核疑惑をめぐる危機、そして今回はイランの核開発問題について日米で対応が分かれていることが危機につながりかねないという。確かに、米欧などは経済制裁も視野に入れた強硬姿勢でイランに圧力をかけている。一方、日

本はイランに原油輸入の15%(2004年度)を頼っているほか、アザデガン油田開発などの権益を持っており、制裁は何としても回避したいところだろう。別の日本側参加者は、日本政府が一貫してイランを国際社会に関与させようとする政策を追及してきたと強調。制裁は望ましい解決方法ではなく、中国やロシアも加えて各国がイランを説得すべきだと主張した。さらに日本側からは、イランの件は単に原油の問題ではなく、イランのイラクや他の中東諸国への影響力をどう活用するかという問題でもあるとして、制裁回避が国際社会にとっての利益となると訴えた。米側参加者も日本側参加者の見方に一定の理解を示したが、昨年8月に保守強硬派アハマディネジャド大統領が就任してからのイラン政府に対処するのは日本でも難しいだろう、といった冷めた意見もあった。日本側からも、この問題で日本政府は米欧との協議を深めていくべきだとの声もあった。

北朝鮮に関しては、6者協議の進展が見られないことを反映してか、それほど突っ込んだ議論は行われなかった。米側から「意見の一致というよりは、不一致の方に事態が進んでいる。このままだと、米国も容認できなくなる」との厳しい意見もあった。その一方で、「まだ希望が失われたわけではない」との見方が示されたりもした。日本側からは、02年9月に平壤を訪問した小泉総理と北朝鮮の金正日総書記が署名した「日朝平壤宣言」を「ただの紙切れにすべきでない」との意見表明があった。同宣言は、日朝国交正常化交渉と拉致、核・ミサイル問題などの解決を一括して成し遂げることを明記している。拉致問題を軽視できない日本と核問題が最優先とする米国との間の優先度の相違があるが、この発言は日本としても北朝鮮の核やミサイルの脅威を認識していることを明確にするための現役当局者からのメッセージだった。

## 【セッション2： 日米安全保障戦略 最近の変化、将来計画、同盟管理への影響】

日本側から、最近の日本を取り巻く安全保障環境について報告が行われた。日本は「国家による脅威と国家によらない脅威」の両方に直面しているとの分析が柱。前者には短期的な北朝鮮による脅威と中長期的な中国による脅威とがあり、後者には国際テロ、大量破壊兵器の拡散、サイバー攻撃、海賊などがあるという。北東アジアでは後者が主たる脅威ではあるが、北朝鮮や中国といった国家が関与した大量破壊兵器の拡散やサイバー攻撃も見られるとの指摘がなされた。

また、日本がこうした脅威に単独で立ち向かうことはできないので、日米同盟をさらに発展させていくことが重要、との言及があった。自衛隊と在日米軍の「統合」が鍵を握っているとし、陸、海、空の分野で現在進行中の事例の紹介がなされた。一方で、日米間では秘密情報の共有が進んでいないので、米国が英国、カナダ、豪州と共有しているのと同じレベルの情報を日本と共有するよう要請する場面もあった。

議論の中では、米国側から日米同盟が米英同盟ほどには強固でないとの見方が披露された。日本側では、96年に発出された「日米安全保障共同宣言 21世紀に向けての同盟」を刷新する「新共同宣言」を出すべきとの提案があった。また、日米豪3カ国間による協力の推進や同盟関係の構築が将来的な課題になるとの意見も出た。日米間で秘密情報の一層の共有を図るべきとの意見について日本側から賛同の声が上がったものの、同じく日本側から「日本では、情報がメディアに漏れることが多く、情報の共有を妨げている面がある」ことを認める発言もあった。米国側からは、日米の安全保障関係の協議

などがあると、誤った情報が日本のメディアに流されて報道されてしまうケースが多い、との不満が表明された。日本側の現役当局者は、こうしたことが積み重なっていくと「不健全」なので、防止に懸命に努力していると釈明した。(注：本セミナー後しばらくしてから、在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)傘下団体に陸上自衛隊の地对空ミサイル(SAM)の資料が流出した問題で、防衛庁がホームページ(HP)で調査結果を公表した際、ミサイルの迎撃率に関するデータが一時閲覧可能な状態になっていたことがわかった。)日本側の報告者は、先の2プラス2で合意されたように、共有された秘密情報を保護するために必要な追加的措置が取られれば、日米間での情報共有が格段に進むとの見通しを示していた。

米国側からは、米中関係をはじめ日米同盟に密接に関わる米国のアジア政策について包括的な報告があった。中国は自身の国際社会における役割を模索しているところだとの認識を示した上で、米中関係を「対決ではなく、調整の方向にある」と位置付けた。6者協議は米中協力の主要な柱なので、今後ともしっかり続けていきたい、とも述べた。一方で、インドとの関係強化に向けた機運は「非常に強い」とし、日本企業の間でインドが最近ブームになっているのは好ましい動きとして歓迎した。また、昨年末に初めて開催された東アジア首脳会議にインドや豪州を参加できるようにした日本の外交手腕を褒め称えていた。さらに、日本が東アジアにおける「議題設定」で中心的な役割を果たすべきとの考えを示した。在日米軍再編では、2プラス2合意の実施を求めた。経済面では、アジア諸国との自由貿易協定(FTA)締結への取り組みについて説明があった。日本とのFTA締結は今のところ念頭にないとしつつも、双方で研究だけでもやっておけば、将来的に現実味を帯びてきた場合に役立つかもしれないとコメントした。

これに対し、日本側からは「東アジアの議題設定を日本が主導すべきだと言うが、米国は本当にそれを許すのか」と、米国の真意に疑念が呈された。また、米国は東アジア首脳会議に参加していないが、ロシアがもし今後オブザーバー参加するようになったらどうするのかとの問い掛けがなされた。イランと並んで日本が独自外交を展開しているミャンマーに関して、同国が中国の影響下に入りつつあり、アジア全体にとって問題だとする指摘もあった。欧米が人権問題を理由に、ミャンマー軍事政権に対して強硬姿勢を崩さないで、ミャンマーが中国に接近せざるを得なくなっていることを暗に批判した格好だ。米国側からは、日本とインドの関係がどの程度緊密化するのかどうか、QDRで中国を潜在的な「挑戦者」としたことの是非などについて質問や意見表明があった。「日米新共同宣言」については、01年6月の日米首脳会談の際、米大統領山荘キャンプデービッドで小泉総理がテレビカメラの前でブッシュ大統領とキャッチボールをしたのは「数千語の言葉に匹敵する」とし、新たな宣言については否定的な見解が示された。ちなみに、小泉総理がキャンプデービッドに招かれたのは日本の総理としては3人目、ブッシュ政権ではブレア英首相に次いで2人目だったこともあり、米英並みの同盟関係の「あかし」ともいわれた。

### 【セッション3： 同盟の将来ビジョン】

まず、日本側より、日米同盟を上手に運営し、発展させていくための方策について論じた。現在、日本政府は集団的自衛権の行使は憲法上できないとの立場だが、日本人が心的態度を変えれば憲法を改正しなくても行使できるのではないかと、との見方もあるとした。イランについて国連安全保障理事会常任

理事国5カ国とドイツが1月に外相会合を開き、問題を安保理に付託することで合意したことも言及。「なぜ日本が協議から外されなくてはならなかったのか」と、不可解の意を表明した。日本の安保理入り問題についても、米国側には日本に協力しようという「熱意をまったく感じなかった」と述べ、米国が日本との同盟を軽視しているのではないかと批判した。今後あらゆる分野で両国間の協議を緊密化させていく必要があるとし、一例として中国を国際社会に関与させていくことを挙げた。米国側の報告者は、日米関係の先行きには「非常に楽観的」と述べつつも、安保理改革などで日本と足並みがそろっていなかったことも認めた。在日米軍再編で日米が合意した米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設（沿岸案）が地元沖縄の反対に遭っていることについては、地元住民への暴行、基地の負担軽減問題、騒音など環境問題との板ばさみで「にっちもさっちもいかない状態」になってしまっていると不満を表明した。この問題では、沿岸案に反対する「沖縄県民総決起大会」が3月上旬、約3万5000人（主催者発表）を集め宜野湾市で開かれた。参加者は、沿岸案で合意した政府を「県民の頭越し」と批判し、3月中に取りまとめを目指す米軍再編の最終報告に沖縄の意思を反映させるよう決議した。

討議の中では、米国側から日本の安保理常任理事国入りを支持する旨の発言があった。しかし、日本側からは「米国を除く安保理常任理事国4カ国は、安保理でただ乗りしている。不公平だ」と現在の安保理の体制を非難する声があった。国連分担金の負担率で現在は加盟国中2位の19.5%を占める日本が、1位の米国を除く安保理常任4カ国（英国、フランス、中国、ロシア）の合計の15.3%を大幅に上回っていることを「不公平」だと主張した。

イランに関しては、日本側が「注意しないと日米間を割くことになりかねない問題」であるので慎重に対処する必要があると指摘、意見のすり合わせの必要があるとした。日本の核武装の可能性についても議論が及び、日本側から「政治的なコストを考えると、そうした選択肢はない。検討しているようなそぶりを見せて、中国などをけん制するのは悪くないだろうが」とその可能性を否定する発言がなされた。米国側元高官からは、日本が憲法上の制約を克服して「普通の国」になっていくなら、両国間でのパワー・シェアリングが重要になってくる、二重鍵システムも検討する価値があるとの指摘があった。日本側からは、パワー・シェアリングまで進むかどうかは別として、二国間の同盟関係の維持・発展のために一層緊密な協議を行っていく必要があるとの認識が示された。

最後に、休憩時間や食事の雑談も含めてセミナー全体を振り返ってみると、日米同盟関係の現状や先行きに関して米国側がおおむね楽観視していたのに対し、日本側は同盟の運営は国際政治の現場での日米の協力関係にも及び、そうした協力関係が十分に行われているかに対する懸念を抱いている印象を受けた。また日本側の懸念の背景には、米国政府内で知日派の層が薄くなってきていることに関連があるかもしれない。現ブッシュ政権にはすでにアーミテージもグリーンもいない。それはともかく、グリーンより若い世代で、日本通で今後日米関係に影響力を発揮できそうな人材がどれだけいるのか。「このセミナーに出ている（米国側の）人たちがいなくなった後は、一体どうなることやら」（日本の元当局者）とのつぶやきは、実は重い問い掛けである。

（報告・梶田武彦 日本国際問題研究所特別研究員）